

中華人民共和国と明朝

立教大学文学部教授 上田信

うえだ まこと



今から660年ほど前に建てられた中国王朝の明と、中華人民共和国とはよく似ている。習近平体制下の中国の今後を見極めるために、明朝の歴史をひもどくことをお勧めしたい。

まず、シンボルカラーがいずれも「紅」である。明朝の初代皇帝太祖・朱元璋は元末の混乱と飢饉と疫病のために両親を失い、托鉢僧として戦乱で荒廃した淮河流域を歩き、人民の苦難を間近に見た。世直しを唱える白蓮教徒が起こした叛乱「紅巾」に加わったのも、そこに可能性を見いだしたからである。強い信念と統率力によって頭角を現し一大勢力となると、国家統一の理念として宗教から儒教に乗り換え、1368年に南京で明朝の成立を宣言する。五行説で明朝は「火」に属し、その色は「紅」である。

一方、中華人民共和国の父とされる毛沢東は、中国共産党を都市労働者の政党から、農民の窮乏を救う党へと衣替えし、「紅軍」を率いて国民党軍の包囲に耐え、日本軍と戦うことで建国への道を切り開いた。1949年に建国を宣言した中華人民共和国のシンボルカラーは、国旗を染め上げる「紅」である。明朝と中華人民共和国は、いずれも農村を基盤として成立した政権である。その特質は、建国時の経済政策に見て取ることが出来る。

明朝の前の元朝は、銀を基軸通貨とするユーラシアを巡る交易に支えられた政権であった。建国時の明朝は、この経済圏から自立するために朝貢貿易のみを認め、銀を用いた交易を禁止した。さらに朱元璋は貨幣経済が貧富の格差を生み出すと考え、銀はもちろん銅銭の使用も抑制した。代わりに「宝鈔」

と呼ばれる不換紙幣を発行したが、外国からは受け入れられず、国内でもほとんど流通しなかった。通貨を用いずに国家運営を行うため、農村を「里甲」に組織して穀物などの現物を供出させ、国家事業の労務を負担させたのである。

一方、毛沢東が指導する延安の共産党政権は、国民党軍と日本軍に包囲され、物資が欠乏する中で戦争を持続させる必要に直面した。貨幣経済はハイパーインフレを引き起こすため、人民を動員する体制を構築した。その理念は、貧しくとも格差を作らないという均分主義であった。建国後、朝鮮戦争を契機にアメリカと敵対し、1950年代後半にソ連とも対立する中で、延安の経験に基づいて農村を人民公社に組織し、人海戦術によってインフラの整備を強引に推し進めた。1958年に始まる大躍進政策であり、その結果は3千万人とも推定される餓死者であった。

朱元璋は

その晩年に、貧富の格差が広がるという現実がいら立つようになる。その怒りは建国の同志や高官に向

けられ、十万人を超える粛清の嵐が吹き荒れた。一方、毛沢東もまた大躍進政策の失敗が明らかになる中で文化大革命を起し、革命の同志を失脚させ、反革命とされた多くの人命を奪った。建国の基本方針は後継者によって変更される。明の朱棣（永楽帝）は、鎖国的な方針を変更して、宦官の鄭和を東南アジアからインド洋沿海諸国に派遣して朝貢貿易の範囲を広げた。現代では鄧小平が実権を握り改革開放路線へと変更した。問題は、それぞれのその後である。明朝は永楽期の後、再び内向きの政策を採り、国力は衰退するものの17世紀半ばまで生きながらえる。現代の中国では、習近平が「一带一路」という永楽的な対外政策を推進するとともに、延安に下放した青年期に刻みつけた毛沢東的な均分主義を掲げて「共同富裕」を唱え始めた。中国の歴代統一王朝の寿命は、およそ250年である。中華人民共和国もおそらく同じぐらい続くと思像される。明朝は専制国家ではあったが、一方で陽明学を創始した王守仁（陽明）が「良知」（理性）は万人が均しく持っていると言え、李贄（卓吾）が「町中みな聖人である」と言い放ち、思想家の黄宗羲が皇帝独裁を批判した時代でもある。中華人民共和国のもとで、表には現れてはいないかもしれないが、思索を深める人物は必ずいる。いま、財界人に求められていることは、政治の表面に惑わされず、これぞと思う人物を見いだすことであろう。



外貨兌換券：外国人が外貨を両替すると渡された紙幣。1979年に導入され、1995年1月1日に廃止された。通貨を国内と国外とで分離する点で、明代の宝鈔と似たところがある

時の調べ Essay

略歴

研究テーマは中国社会史、アジア社会論。1957年、東京都生まれ。東京大学大学院人文科学研究所東洋史専攻修士課程修了。東京大学東洋文化研究所助手在籍中の1983〜85年に中華人民共和国南京大学に留学。1989年から立教大学文学部に奉職。著書に『森と緑の中国史』（岩波書店）、『トラが語る中国史』（山川出版社）、『海と帝国』（講談社学術文庫）、『風水という名の環境学』（農山漁村文化協会）、『シナ海域 歴史の条件・タカラガイの文明史』（筑摩選書）、『死体は誰のものか』（ちくま新書）、『人口の中国史』（岩波新書）ほか。年内に『戦国日本を見た中国人』（仮題）を刊行予定。

